

建築基準法関係告示一覧表（平成13年 6月15日現在）

注： 印は平成12年公布、 印は平成13年公布、 国告は国土交通省告示（ 印） 題名改正の 印は平成12年、 印は平成13年の改正 備考欄の 印は構造耐力・構造計算関係告示

番 号	告示公 布年	建築関係告示	最終改正年月日 (新規公布年月日)	同改正告示	題 名	題名改正	準拠法令条項 (法 = 建築基準法、 令 = 建築基準法施行令) (規則 = 建築基準法施行規則)
1		昭和39年第 91号	平成 5年 6月25日	建告第1443号	建築工事現場における落下物による危害を防止するための措置の基準		令・第136条の5第2項
2		昭和40年第3411号	平成12年 5月30日	建告第1407号	地階を除く階数が1以上である建築物の屋上に設ける冷却塔設備の防火上支障のない構造方法、建築物の他の部分までの距離及び建築物の他の部分の温度を定める件		令・第129条の2の7
3		昭和44年第1728号	平成12年 5月31日	建告第1435号	特別避難階段の付室に設ける外気に向かって開けることのできる窓及び排煙設備の構造方法を定める件		令・第123条第3項第1号
4		昭和44年第1729号	平成 5年 6月25日	建告第1444号	地下街の各構えの接する地下道の壁等の耐火性能		令・第128条の3第1項第1号
5		昭和44年第1730号	平成12年 5月26日	建告第1383号	地下街の各構えの接する地下道に設ける非常用の照明設備、排煙設備及び排水設備の構造方法を定める件		令・第128条の3第1項第6号
6		昭和44年第3184号	(昭和44年 7月 3日)		尿尿浄化槽の処理対象人員の算出方法		令・第32条第1項の表
7		昭和45年第 101号	昭和52年 4月 1日	建告第 665号	防火性能を有する強化ポリエステル板等		(旧第38条、第67条の2による) 法・第22条第1項、第25条又は第63条と同等以上
8		昭和45年第1826号	平成12年 5月30日	建告第1403号	換気設備の構造方法を定める件		令・第20条の2第1号イ(3)及びロ(3)並に第20条の3第2項第1号イ(3)(4)(6)(7)並に第3号
9		昭和45年第1827号	平成12年 6月21日	建告第1549号	遮音性能を有する長屋又は共同住宅の界壁の構造方法を定める件		法・第30条
10		昭和45年第1829号	平成12年 5月26日	建告第1382号	火災時に生ずる煙を有効に排出することができる排煙設備の構造方法を定める件		令・第126条の3第1項第12号
11		昭和45年第1830号	平成12年 5月30日	建告第1405号	非常用の照明装置の構造方法を定める件		令・第126条の5第1号ロ及び二
12		昭和45年第1831号	(昭和45年12月28日)		非常用の進入口の構造の基準を定める件		令・第126条の7第7号
13		昭和45年第1832号	平成12年 5月29日	建告第1391号	中央管理方式の空調設備の構造方法を定める件		令・第129条の2の6第3項
14		昭和45年第1833号	平成12年 5月31日	建告第1466号	非常用エレベーターの乗降口ビームに設ける外気に向かって開くことのできる窓及び排煙設備の構造方法を定める件		令・第129条の13の3第3項第2号
15		昭和45年第1836号	平成 5年 6月25日	建告第1452号	第一種低層住宅専用地域内に建築することができる公益上必要な建築物を指定する件		令・第130条の4第5号
16		昭和45年第1837号	(昭和45年12月28日)		道に設ける自動車の転回広場に関する基準を定める件		令・第144条の3第1項第1号八
17		昭和46年第 109号	平成12年 5月23日	建告第1348号	屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の構造方法を定める件		令・第39号第2項
18		昭和46年第 110号	昭和63年 7月26日	建告第1655号	型わく及び支柱の取りはしりに関する基準を定める件		令・第76条第2項
19		昭和46年第 111号	昭和53年10月20日	建告第1623号	地盤の許容応力度及び基礎ぐいの許容支持力を求めるための地盤調査の方法、並びにその結果に基づき地盤の許容応力度及び基礎ぐいの許容支持力を定める方法を定める件		令・第93条
20		昭和46年第 112号	(昭和46年 1月29日)		非常用のエレベーターのかご及びその出入り口の寸法並びにかごの積載荷重の数値を定める日本工業規格の指定に関する件		令・第129条の13の3第6項
21		昭和48年第2563号	平成13年 2月 1日	国告第 65号	防火区画に用いる防火設備等の構造方法を定める件		令・第112条第14項第1号、第129条の13の2及び第136条の2第1号
22		昭和48年第2564号	平成13年 2月 1日	国告第 66号	防火区画に用いる遮煙性能を有する防火設備の構造方法を定める件		令・第112条第14項第2号、第126条の2第2項及び第145条第1項第2号
23		昭和48年第2565号	平成12年 5月25日	建告第1372号	防火区画を貫通する風道に設ける防火設備の構造方法を定める件		令・第112条第16項
24		昭和49年第1579号	平成 5年 6月25日	建告第1448号	風道の耐火構造等の防火区域を貫通する部分等にダンパーを設けないことにつき防火上支障がないと認める場合を指定する件		令・第112条第16項
25		昭和49年第1580号	(昭和49年12月28日)		階段室型共同住宅の階段に面する開口部に設ける甲種防火戸又は乙種防火戸は、建築基準法施行令の規定にかかわらず効力があると認める等の件		(法・旧第38条による) 令第112条第14項第4号と同等以上
26		昭和50年第 644号	(昭和50年 4月 1日)		工作物の築造面積の算定方法を定める件		令・第2条第1項第5号
27		昭和50年第1597号	平成12年 5月30日	建告第1406号	建築物に設ける飲料水の配管設備及び排水のための配管設備の構造方法を定める件		令・第129条の2の5第2項第6号及び第3項第5号
28		昭和55年第1292号	平成13年 3月28日	国告第 353号	尿尿浄化槽及び合併処理浄化槽の構造方法を定める件		法・第31条第2項
29		昭和55年第1790号	昭和62年11月13日	建告第1915号	特定建築物を定める件		令・第82条の2
30		昭和55年第1791号	平成 7年12月11日	建告第1996号	構造計算の基準を定める件		令・第82条の3第3号
31		昭和55年第1792号	平成 7年12月11日	建告第1997号	Ds及びFesを算出する方法を定める件		令・第82条の4第2号
32		昭和55年第1793号	昭和62年11月13日	建告第1918号	Zの数値、Rt及びAiを算出する方法並びに地盤が著しく軟弱な区域として特定行政庁が指定する基準を定める件		令・第88条第1項、第2項及び第4項
33		昭和55年第1800号	平成12年 5月31日	建告第1421号	照明設備の設置、有効な採光方法の確保その他これらに準ずる措置の基準等を定める件		令・第19条第3項但し書
34		昭和56年第1098号	平成12年 5月30日	建告第1404号	建築基準法施行令第115条第1項第1号から第3号までの規定を適用しないことにつき防火上支障がない煙突の基準を定める件		令・第115条第2項
35		昭和56年第1099号	昭和62年11月14日	建告第1925号	3階以上の階を共同住宅の用途に供する建築物の住戸に設けるガスの配管設備の基準を定める件		令・第129条の2の2第1項第9号
36		昭和56年第1100号	平成 8年11月18日	建告第2088号	建築基準法施行令第46条第4項表1(1)項から(7)項までに掲げる軸組と同等以上の耐力を有する軸組及び当該軸組に係る倍率の数値を定める件		令・第46条第4項表1八項
37		昭和56年第1102号	平成12年 5月31日	建告第1462号	設計基準強度との関係において安全に必要なコンクリート強度の基準		令・第74条第1項第2号
38		昭和56年第1105号	平成12年 5月31日	建告第1448号	腹起しに用いる木材の許容応力度を定める件		令・第136条の3第5項但し書(令第139条第1項、第140条、第141条第2項、第142条、第143条及び第144条での準用)
39		昭和56年第1106号	(昭和56年 6月 1日)		鉄筋コンクリート造の柱の帯筋比を算出する方法を定める件		令・第77条第3号
40		昭和56年第1111号	(昭和56年 6月 1日)		エレベーターの昇降路の戸等については建築基準法施行令第110条第4項及び第112条第14項の規定によるものと同等以上の効力があると認める件		(法・旧第38条による) 令第110条第4項及び令第112条第14項と同等以上
41		昭和56年第1112号	平成12年 5月29日	建告第1387号	ボイラーの燃料消費量、煙道接続口の中心から頂部までの高さの基準等を定める件		令・第115条第1項第7号
42		昭和57年第 56号	平成 9年 3月28日	建告第 960号	枠組壁工法を用いた建築物の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める件		令・第80条の2第1号
43		昭和58年第1320号	平成 2年12月15日	建告第2022号	プレストレストコンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める等の件		令・第80条の2第2号
44		昭和59年第 834号	平成12年 5月31日	建告第1431号	建築基準法施行令第13条の2第1号ロ等の国土交通大臣の指定する基準を定める件		令・第13条の2第3号ロ及び第4号ロ
45		昭和60年第 606号	(昭和60年 3月19日)		建築物の維持保全に関する準則又は計画の作成に関し必要な指針を定める件		法・第8条第2項、第12条第1項
46		昭和61年第 859号	平成 2年12月15日	建告第2023号	丸太組構法における材料・土台・耐力壁については建築基準法施行令第41条～43条、45条～47条及び49条の規定によるものと同等以上の効力があるものと認める件		(法・旧第38条による) 令第41条～第43条、第45条～第47条及び第49条と同等以上
47		昭和62年第1897号	(昭和62年11月10日)		地盤が軟弱な区域として特定行政庁が区域を指定する基準を定める件		令・第42条第1項
48		昭和62年第1898号	平成 8年 7月29日	建告第1612号	構造耐力上主要な部分である柱及び横架材に使用する集成材その他の木材の品質の強度及び耐久性に関する基準を定める件		令・第46条第2項第1号イ
49		昭和62年第1899号	平成12年 5月23日	建告第1350号	木造若しくは鉄骨造の建築物又は建築物の構造部分構造耐力上安全であることを確かめるための構造計算の基準を定める件		令・第46条第2項第1号八及び第3項、第48条第1項第2号但し書並びに第69条
50		昭和62年第1900号	平成12年 5月26日	建告第1378号	耐火構造の床又は壁を貫通する給水管、配電管その他の管の部分及びその周囲の部分の構造方法を定める件		令・第115条の2第1項第6号
51		昭和62年第1901号	平成12年 5月26日	建告第1379号	通常の火災時の火熱に対して耐力の低下を有効に防止することができる主要構造部である柱又ははりや接合する継手又は仕口の構造方法を定める件		令・第115条の2第1項第8号
52		昭和62年第1902号	(昭和62年11月10日)		通常の火災により建築物全体が容易に倒壊するおそれのない構造であることを確かめるための構造計算の基準を定める件		令・第115条の2第1項第9号
53		昭和62年第1903号	(昭和62年11月10日)		外壁の開口部の面積に関する基準を定める件		令・第136条の2第2号
54		昭和62年第1904号	(昭和62年11月10日)		建築基準法の規定に基づき、建築物の部分指定する件		令・第136条の2第5号
55		昭和62年第1905号	平成12年 5月26日	建告第1384号	外壁、主要構造部である柱及びはり、床、床の直下の天井、屋根、屋根の直下の天井並びに建設大臣が指定する建築物の部分の構造方法を定める件		令・第136条の2第3号及び第5号から第7号まで
56		平成元年第1941号	(平成元年11月21日)		特定高架道路等の法面その他の構造に関する基準		令・第144条の5第1項第4号
57		平成 5年第1426号	平成13年 2月 1日	国告第 70号	準耐火構造の壁を貫通する給水管、配電管その他の管の部分及びその周囲の部分の構造方法を定める件		令・第136条の9
58		平成 5年第1427号	(平成 5年 6月22日)		高い開放性を有する構造の建築物		令・第136条の9第1号
59		平成 5年第1434号	(平成 5年 6月24日)		炎と火熱を遮る塙その他これに類するものの基準		令・第136条の10第3号ロ
60		平成 5年第1435号	(平成 5年 6月24日)		炎と火熱を遮る屋根の基準		令・第136条の10第3号ハ
61		平成 5年第1436号	(平成 5年 6月24日)		第一種住居地域内で建築できる大規模建築物		令・第130条の7の2第2号
62		平成 5年第1437号	(平成 5年 6月24日)		高い開放性を有すると認めて指定する構造		令・第2条第1項第2号
63		平成 5年第1438号	(平成 5年 6月24日)		準住居地域内で建築できる特殊の方法による事業		令・第130条の8の2
64		平成 5年第1439号	(平成 5年 6月24日)		屋内貯蔵所のうち位置、構造及び設備について定める基準		令・第130条の9第1項

(社)東京建築士会法規委員会

番 号	告示公 布年	建築関係告示	最終改正年月日 (新規公布年月日)	同改正告示	題 名	題名改正	準拠法令条項(法=建築基準法、令=建築基準法施行令) (規則=建築基準法施行規則)
65		平成 5年第1440号	(平成 5年 6月24日)		準工業地域内で建築できる合成繊維の製造工場		令・第130条の9の4第2号
66		平成 5年第1441号	(平成 5年 6月24日)		準工業地域内で建築できる石綿の製造工場		令・第130条の9の4第4号
67		平成 5年第1451号	(平成 5年 6月25日)		建築基準法の規定に基づく建築物の指定		令・第130条の5の4第2号
68		平成 6年第1059号	(平成 6年 3月29日)		建築基準法第21条第2項及び第27条第2項第1号の規定による建築物と同等以上の効力があると認める件		(法・旧第38条による)法第21条第2項及び法第27条第2項第1号と同等以上
69		平成 6年第1716号	(平成 6年 7月28日)		防火壁の設置を要しない畜舎等の基準を定める件		法・第26条第3号
70		平成 6年第1882号	(平成 6年 8月26日)		小屋裏隔壁の設置を要しない畜舎等の基準を定める件		令・第114条第3項第2号
71		平成12年第1347号	(平成12年 5月23日)		建築物の基礎の構造方法及び構造計算の基準を定める件		令・第38条第3項・第4項
72	"	平成12年第1349号	平成13年 6月12日	国告第1024号	木造の柱の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件		令・第43条第1項但し書及び第2項但し書
73	"	平成12年第1351号	( " )		木造の建築物に物置等を設ける場合に階の床面積に加える面積を定める件		令・第46条第4項
74	"	平成12年第1352号	( " )		木造建築物の軸組みの設置の基準を定める件		"
75	"	平成12年第1353号	( " )		補強された組構造の建築物の部分等の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件		令・第51号第1項但し書
76	"	平成12年第1354号	( " )		組構造の建築物等を補強する構造方法を定める件		令・第59条の2
77	"	平成12年第1355号	( " )		補強コンクリートブロック造の塙の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件		令・第62条の8但し書
78	"	平成12年第1356号	( " )		鉄骨造の建築物についての1の柱のみの火熱による耐力の低下によって建築物全体が容易に倒壊するおそれがある場合等を定める件		令・第70条
79		平成12年第1358号	平成13年 2月 1日	国告第 63号	準耐火構造の構造方法を定める件		法・第2条第7号の2
80		平成12年第1359号	(平成12年 5月24日)		防火構造の構造方法を定める件		法・第2条第8号
81	"	平成12年第1360号	( " )		防火設備の構造方法を定める件		法・第2条第9号の2口
82	"	平成12年第1361号	( " )		特定行政庁が防火地域及び準防火地域以外の市街地について指定する区域内における屋根の構造方法を定める件		法・第22条第1項
83	"	平成12年第1362号	( " )		木造建築物の外壁の延焼のおそれのある部分の構造方法を定める件		法・第23条
84	"	平成12年第1365号	(平成12年 5月25日)		防火地域又は準防火地域内の建築物の屋根の構造方法を定める件		法・第63条
85	"	平成12年第1366号	( " )		防火地域又は準防火地域内にある建築物の外壁の開口部の延焼のおそれのある部分に設ける防火設備の構造方法を定める件		法・第64条
86	"	平成12年第1367号	( " )		準耐火建築物と同等の性能を有する建築物等の屋根の構造方法を定める件		令・第109条の3第1号及び第113条第1号第3号
87	"	平成12年第1368号	( " )		床又はその直下の天井の構造方法を定める件		令・第109条の3第2号八及び第115条の2第1項第4号
88	"	平成12年第1369号	( " )		特定防火設備の構造方法を定める件		令・第112条第1項
89	"	平成12年第1376号	(平成12年 5月26日)		防火区画を貫通する風道に防火設備を設ける方法を定める件		令・第112条第16項
90	"	平成12年第1377号	( " )		建築物の界壁、間仕切壁又は隔壁を貫通する風道に設ける防火設備の構造方法を定める件		令・第114条第5項において準用する令第112条第16項
91	"	平成12年第1380号	( " )		耐火建築物とすることを要しない特殊建築物の主要構造部の構造方法を定める件		令・第115条の2の2第1項第1号
92	"	平成12年第1381号	( " )		ひさしその他これに類するものの構造方法を定める件		令・第115条の2の2第1項第4号八
93	"	平成12年第1386号	(平成12年 5月29日)		くみ取り便所並びに特殊建築物及び特定区域の便所の構造方法並びに改良便槽内の汚水の温度の低下を防止するための措置の基準を定める件		令・第29条及び第30条第1項並びに第31条第3号
94	"	平成12年第1388号	( " )		建築設備の構造耐力上安全な構造方法を定める件		令・第129条の2の4第1項
95	"	平成12年第1389号	( " )		屋上から突出する水槽、煙突等の構造計算の基準を定める件		令・第129条の2の4第2項
96	"	平成12年第1390号	( " )		建築物に設ける飲料水の配管設備の構造方法を定める件		令・第129条の2の5第2項第3号
97	"	平成12年第1399号	(平成12年 5月30日)		耐火構造の構造方法を定める件		法・第2条第7号
98	"	平成12年第1400号	( " )		不燃材料を定める件		法・第2条第9号
99	"	平成12年第1401号	( " )		準不燃材料を定める件		令・第1条第5号
100	"	平成12年第1402号	( " )		難燃材料を定める件		令・第1条第6号
101		平成12年第1411号	(平成12年 5月31日)		非常用の照明装置を設けることを要しない避難階又は避難階の直上階若しくは直下階の居室で避難上支障がないものその他これらに類するものを定める件		令・第126条の4第4号
102		平成12年第1412号	平成12年12月22日	建告第2442号	建築物に設ける換気、暖房又は冷房の設備の風道及びダクトシュート、メールシュート、リネンシュートその他これらに類するものの設置に関して防火上支障がない部分を定める件		令・第129条の2の5第1項第6号
103		平成12年第1413号	(平成12年 5月31日)		特殊な構造又は使用形態のエレベーター及びエスカレーター等の構造方法を定める件		令・第129条の3第2項第1号及び第2号
104		平成12年第1414号	( " )		エレベーター強度検証法の対象となるエレベーター、エレベーター強度検証法及び屋外に設けるエレベーターに関する構造計算の基準を定める件		令・第129条の4第1項第2号、第2項及び第3項第5号
105		平成12年第1415号	(平成12年 5月31日)		用途が特殊なエレベーター及び当該エレベーターのかごの積載荷重を定める件		令・第129条の5第2項
106	"	平成12年第1416号	( " )		防火上支障のないエレベーターのかご及び昇降路並びに小荷物専用昇降路を定める件		令・第129条の6第2号、第129条の7第2号及び第129条の13第2号
107		平成12年第1417号	(平成12年 5月31日)		通常の使用状態において人又は物が挟まれ、又は障害物に衝突することがないようにしたエスカレーター等の構造及びエスカレーター等の勾配に応じた階段の定格速度を定める件		令・第129条の12第1項第1号及び第5号
108		平成12年第1418号	(平成12年 5月31日)		エスカレーター強度検証法の対象となるエスカレーター及びエスカレーター等の強度検証法を定める件		令・第129条の12第2項において準用する第129条の4第1項第2号及び第2項
109		平成12年第1419号	( " )		遊戯施設の構造耐力上安全な構造方法及び構造計算、遊戯施設強度検証法の対象となる遊戯施設、遊戯施設強度検証法並びに遊戯施設の周囲の人の安全を確保することができる構造方法を定める件		令・第144条第1号イ及口、同条第2号において準用する第129条の4第1項第2号及び第2項並びに第144条第7号
110		平成12年第1422号	(平成12年 5月31日)		準耐火構造の防火区画等を貫通する給水管、配水管その他の管の外径を定める件		令・第129条の2の5第1項第7号口
111	"	平成12年第1423号	( " )		エレベーターの制動装置の構造方法を定める件		令・第129条の10第2項
112	"	平成12年第1424号	( " )		エスカレーター等の制動装置の構造方法を定める件		令・129条の12第5項
113	"	平成12年第1425号	( " )		雷撃によって生ずる電流を建築物に被害を及ぼすことなく安全に地中に流すことができる避雷設備の構造方法を定める件		令・129条の15第1号
114	"	平成12年第1426号	( " )		遊戯施設の客席部分の構造方法を定める件		令・第144条第4号イ
115	"	平成12年第1427号	( " )		遊戯施設の非常止め装置の構造方法を定める件		令・第144条第6号
116	"	平成12年第1428号	( " )		非常用エレベーターの機能を確保するために必要な構造方法を定める件		令・第129条の13の3第12項
117	"	平成12年第1429号	( " )		エレベーターの制御器の構造方法を定める件		令・第129条の8第2項
118	"	平成12年第1430号	( " )		地階における住宅等の居室に設ける開口部及び防水層の設置方法を定める件		令・第22条の2第1号イ及び第2号イ(1)
119	"	平成12年第1432号	( " )		可燃物燃焼温度を定める件		令・第107条第2号
120		平成12年第1433号	平成13年 2月 1日	国告第 64号	耐火性能検証法に関する算出方法を定める件		令・第108条の3第2項第1号から第3号まで及び第5項第2号
121		平成12年第1434号	(平成12年 5月31日)		不燃性の物品を保管する倉庫に類する用途を定める件		令・第109条の5及び第136条の2の2
122		平成12年第1436号	平成13年 2月 1日	国告第 67号	火災が発生した場合に避難上支障のある高さまで煙又はガスの降下が生じない建築物の部分等を定める件		令・第126条の2第1項第5号
123		平成12年第1437号	(平成12年 5月31日)		通常の火災時に生ずる煙を有効に排出することができる特殊な構造の排煙設備の構造方法を定める件		令・第126条の3第2項
124	"	平成12年第1438号	( " )		屋外からの進入を防止する必要がある特別の理由を定める件		令・第126条の6
125	"	平成12年第1439号	( " )		難燃材料でした内装の仕上げに準ずる仕上げを定める件		令・第129条第1項第1号口及び同条第4項第2号
126	"	平成12年第1440号	( " )		火災の発生を恐れのない室を定める件		令・第129条の2第2項
127		平成12年第1441号	平成13年 2月 1日	国告第 68号	階避難安全検証法に関する算出方法を定める件		令・第129条の2第3項第1号、第2号、第4号及び第5号
128		平成12年第1442号	平成13年 2月 1日	国告第 69号	全館避難安全検証法に関する算出方法を定める件		令・第129条の2の2第3項第2号及び第3号
129		平成12年第1443号	(平成12年 5月31日)		防火上支障のない外壁及び屋根の構造を定める件		令・第136条の10第2号及び同条第3号イ
130	"	平成12年第1444号	( " )		安全上又は防火上重要である建築物の部分等を定める件		令・第144条の3第4号から第6号まで
131		平成12年第1446号	平成12年12月26日	建告第2464号	建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件		法・第37条

(社)東京建築士会法規委員会

番 号	告示公 布年	建築関係告示	最終改正年月日 (新規公布年月日)	同改正告示	題 名	題名改正	準拠法令条項(法=建築基準法、令=建築基準法施行令) (規則=建築基準法施行規則)
132		平成12年第1449号	(平成12年 5月31日)		煙突、鉄筋コンクリート造の柱等、広告塔又は高架水槽等及び擁壁並びに乗用エレベーター又はエスカレーターの構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件		令・第139条第3項(令第140条、第141条第2項、第142条及び第143条での準用)
133		平成12年第1450号	(平成12年 5月31日)		コンクリートの付着、引張り及びせん断に対する許容応力度及び材料強度を定める件		令・第91条及び第97条
134	#	平成12年第1451号	( # )		炭素鋼のボルトのせん断に対する許容応力度及び材料強度を定める件		令・第90条及び第96条
135		平成12年第1452号	( # )		木材の基準強度Fc、Ft、Fb及びFsを定める件		令・第89条第1項
136		平成12年第1453号	( # )		学校の木造の校舎の日本工業規格を指定する件		令・第48条第2項第2号
137	#	平成12年第1454号	( # )		Eの数値を算出する方法並びにVo及び風力係数の数値を定める件		令・第87条第2項及び第4項
138	#	平成12年第1455号	( # )		多雪区域を指定する基準及び垂直積雪量を定める基準を定める件		令・第86条第2項但し書及び第3項
139	#	平成12年第1456号	( # )		鉄骨造の柱の脚部を基礎に繋結する構造方法の基準を定める件		令・第66条
140		平成12年第1457号	平成13年 3月30日	国告第387号	Td、Bdi、安全限界変位、Ts、Bsi、Fh及びGsを計算する方法並びに屋根ふき材等及び外壁等の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件		令・第82条の6第3号口及び八、第5号並びに第7号
141		平成12年第1458号	(平成12年 5月31日)		屋根ふき材及び屋外に面する帳壁の風圧に対する構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件		令・第82条の5
142	#	平成12年第1459号	( # )		建築物の使用上の支障が起こらないことを確かめる必要がある場合及びその確認方法を定める件		令・第82条第4号
143	#	平成12年第1460号	( # )		木造の継手及び仕口の構造方法を定める件		令・第47条第1項
144		平成12年第1461号	平成13年 3月30日	国告第388号	超高層建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件		令・第81条の2
145		平成12年第1463号	(平成12年 5月31日)		鉄筋の継手の構造方法を定める件		令・第73条第2項但し書(令第79条の4での準用)
146	#	平成12年第1464号	( # )		鉄骨造の継手又は仕口の構造方法を定める件		令・第67条第2項
147		平成12年第1467号	( # )		建築基準法施行令第136条の2の9第1号口等の国土交通大臣の指定する構造方法を定める件		令・第136条の2の9第1号口並びに第2号の表(2)の項及び(4)の項から(6)の項まで並びに第144条の2の表(3)の項
148		平成12年第2009号	平成13年 3月30日	国告第389号	免震建築物の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める等の件		令・第38条第3項、第80条の2第2号、第36条第2項第2号、第81条第1項但し書
149		平成12年第2464号	(平成12年12月26日)		鋼材等及び溶接部の許容応力度並びに材料強度の基準強度を定める件		令・第90条、第92条、第96条及び第98条
150		平成12年第2466号	( # )		高力ボルトの基準張力、引張接合部の引張りの許容応力度及び材料強度の基準強度を定める件		令・第92条の2、第94条及び第96条
151		平成13年第 356号	(平成13年 3月29日)		建築基準法施行規則第4条の20第1項、第4項及び第7項に規定する国土交通大臣が定める要件		規則・第4条の20第1項、第4項及び第7項
152		平成13年第 361号	(平成13年 3月29日)		建築基準法施行令第14条第1号又は第2号に該当する者と同以上の建築行政に関する知識及び能力を有すると認められたもの		令・第14条第3号、規則・第4条の18第1項第2号
153		平成13年第 283号	(平成13年 3月30日)		土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の外壁等の構造方法並びに当該構造方法を用いる外壁等と同以上の耐力を有する門又は塀の構造方法を定める件		令・第80条の3
154		平成13年第1024号	(平成13年 6月12日)		特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件		令・第94条
155		平成13年第1025号	( # )		壁式ラーメン鉄筋コンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める等の件		令・第80条の2第1号、第36条第2項第2号、第81条第1項但し書
156		平成13年第1026号	( # )		壁式鉄筋コンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める件		令・第80条の2第1号、第36条第2項第2号

(社)東京建築士会法規委員会

注1: 告示の題名は国土交通省住宅局編日本建築学会発行建築基準法令集(平成13年版)に基づく 印は左の法令集に記載のないものを示す  
 注2: 左番号欄の7番、25番、41番、48番及び72番に該当する告示は、法律旧第38条を根拠としているので経過措置期限平成14年5月31日迄有効

建築基準法関係平成13年告示一覧表(平成13年 6月12日現在)改正対象告示は上の建築基準法関係告示一覧表参照

番 号	平成13年 公布告示	国土交通省 建築関係告示	公布年月日	改廃対象告 示の有無	題 名	題名改正	準拠法令条項(法=建築基準法、令=建築基準法施行令)のほか
K-1	13-1	平成13年第 63号	平成13年 2月 1日	改-有り	準耐火構造の構造方法を定める件		上の建築基準法関係告示一覧表該当欄参照
K-2	13-2	平成13年第 64号	#	#	耐火性能検証法に関する算出方法を定める件		#
K-3	13-3	平成13年第 65号	#	#	防火区画に用いる防火設備等の構造方法を定める件		#
K-4	13-4	平成13年第 66号	#	#	防火区画に用いる遮煙性能を有する防火設備の構造方法を定める件		#
K-5	13-5	平成13年第 67号	#	#	火災が発生した場合に避難上支障のある高さまで煙又はガスの降下が生じない建築物の部分の定める件		#
K-6	13-6	平成13年第 68号	#	#	階避難安全検証法に関する算出方法を定める件		#
K-7	13-7	平成13年第 69号	#	#	全館避難安全検証法に関する算出方法を定める件		#
K-8	13-8	平成13年第 70号	#	#	準耐火構造の壁を貫通する給水管、配電管その他の管の部分及びその周囲の部分の構造方法を定める件		#
K-9	13-9	平成13年第 353号	平成13年 3月28日	#	尿尿浄化槽及び合併処理浄化槽の構造方法を定める件		#
K-10	13-10	平成13年第 356号	平成13年 3月29日	無し	建築基準法施行規則第4条の20第1項、第4項及び第7項に規定する国土交通大臣が定める要件		#
K-11	13-11	平成13年第 357号	#	廃-有り	昭和45年建設第1825号(特殊建築物の定期調査を行う資格を有する者を定める件)の廃止		昭和45年建設第1825号廃止
K-12	13-12	平成13年第 358号	#	#	昭和46年建設第 797号(特殊建築物等調査資格者の講習の指定)の廃止		昭和46年建設第 797号廃止
K-13	13-13	平成13年第 359号	#	#	昭和46年建設第 798号(昇降機検査資格者の講習の指定)の廃止		昭和46年建設第 798号廃止
K-14	13-14	平成13年第 360号	#	#	昭和46年建設第 799号(建築設備検査資格者の講習の指定)の廃止		昭和46年建設第 799号廃止
K-15	13-15	平成13年第 361号	平成13年 3月29日	無し 廃-有り	建築基準法施行令第14条第1号又は第2号に該当する者と同以上の建築行政に関する知識及び能力を有すると認められたもの 昭和46年建設第1016号(建築監視員の資格に関する件)及び昭和47年建設第1295号(同)の廃止		上の告示一覧表該当欄参照 昭和46年建設第1016号及び昭和47年建設第1295号の廃止
K-16	13-16	平成13年第 383号	平成13年 3月30日	無し	土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の外壁等の構造方法並びに当該構造方法を用いる外壁等と同以上の耐力を有する門又は塀の構造方法を定める件		上の告示一覧表該当欄参照
K-17	13-17	平成13年第 387号	平成13年 3月30日	改-有り	Td、Bdi、安全限界変位、Ts、Bsi、Fh及びGsを計算する方法並びに屋根ふき材等及び外壁等の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件		上の告示一覧表該当欄参照
K-18	13-18	平成13年第 388号	平成13年 3月30日	改-有り	超高層建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件		上の告示一覧表該当欄参照
K-19	13-19	平成13年第 389号	#	#	免震建築物の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める等の件		#
K-20	13-20	平成13年第1024号	平成13年 6月12日	改廃有り	特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件		上の告示一覧表該当欄参照 昭和55年建設第1799号廃止・平成12年建設第1349号第3号改正
K-21	13-21	平成13年第1025号	#	廃-有り	壁式ラーメン鉄筋コンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める等の件		上の告示一覧表該当欄参照 昭和62年建設第1598号廃止
K-22	13-22	平成13年第1026号	#	#	壁式鉄筋コンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める件		上の告示一覧表該当欄参照 昭和58年建設第1319号廃止

平成13年公布の建築基準法施行令の一部を改正する政令一覧表(平成13年 3月30日現在)

番 号	平成13年 公布政令	改正する政令	公布年月日	改正対象政 令の有無	題 名 ( 内 容 )	準拠法令条項(法=建築基準法、令=建築基準法施行令)
S-1	13-1	平成13年第 42号	平成13年 3月 2日	有り	建築基準法施行令の一部を改正する政令(浄化槽法の一部を改正する法律関係)	浄化槽法の一部を改正する法律(平成12年法律第106号)、法第6条第1項・第6条の3第1項
S-2	13-2	平成13年第 85号	平成13年 3月28日	無し	建築基準法施行令の一部を改正する政令 {第80条の3(土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の構造方法)を加え、第82条の6に8号を加える}	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)法・第20条
S-3	13-4	平成13年第 97号	平成13年 3月30日	無し	都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律(平成12年法律第73号)
S-4	13-5	平成13年第 98号	平成13年 3月30日	有り	都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	#

(社)東京建築士会法規委員会

平成13年6月15日 加藤光一 修正

注3: 国土交通省令第72号(平成13年3月30日)海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則等の一部を改正する省令第13条(建築基準法施行規則の一部改正)の規定

及び同省令第14条（建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令の一部改正）の規定がある。

注4：国土交通省令第90号（平成13年5月16日）建築基準法施行規則及び建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令の一部を改正する省令に基づく当該省令の一部改正（平成13年5月18日施行）

注5：国土交通省令第95号（平成13年5月31日）統計法及び建築基準法第15条第5号の規定に基づく建築動態統計調査規則の一部（別記第1号様式改正）を改正する省令







